令和 3 年 9 月 15 日
中部地方整備局
中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会

中部地区 初！所有者不明土地対策の先進的取組を決定

～士業団体による取組を初支援～

国土交通省では、所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業等の実施に向けた取組を支援するため、所有者不明土地の状況把握や利活用等を促進するモデル的な取組の提案を令和3年6月29日から8月10日に二次募集しました。今回の募集で応募があった下記の応募主体が中部地区で初めて選定され、その取組が支援対象として採択されました。

記

1. 採択団体

主な調査地域	応募主体	調査概要
愛知県 稲沢市	愛知県土地家屋調査士会	現状、更地で利用・管理されていない土地を広場として整備し、近隣住民に利便を供する地域福利増進事業の実施を検討する。

<国土交通本省 記者発表資料>

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo02_hh_000001_00021.html

2. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

※1 所有者不明土地対策の推進に向けた先進事例構築モデル調査

本調査は、所有者不明土地対策に関し、地方公共団体やNPO、民間事業者等が単独もしくは連携して行う地域福利増進事業等の実施に係る先進的な取組に対し、国がその実施に要する費用の一部を支援するものです。また、取組の成果を公表し、全国の自治体等への取組の展開を図ります。

※2 中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会（事務局：中部地方整備局）

本協議会は、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法を含む関連制度の適切な活用を促すとともに、地方公共団体等における用地取得業務に関して、助言、指導その他の支援を行うことにより、円滑な公共用地の取得等の促進に寄与することを目的に国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体で構成される組織です。

問い合わせ先

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会事務局（中部地方整備局用地部用地企画課）

課長 桜井 昌彦

課長補佐 田中 和哉 電話番号 052-953-8105（直通）